

# 大阪の 税務職場は いま…

## 「市場化テスト」で 業務を全部民間に丸投げ

大阪府

「大阪府から委託を受けました。○債権回収会社の△△です。あなたの税金の納付が確認されておりません」ある日突然、府民の自宅にこんな電話がかかることになりました。大阪府は昨年12月、「大阪版市場化テスト」と称して、民間に丸投げする府の業務の対象に税務行政を

あげました。実施されれば府民にどんな影響が出るのか。大阪自治労連税務部会が開いた「税務職場交流会」では次の問題点が明らかにになりました。

### 膨大な個人情報が民間企業へ

個人情報法が法外な金額で売買され、漏洩事件まで続出している時、大阪府は自動車等を所有している全ての府民の住所、氏名、生年月日、電話番号と自動車登録情報や自動車税情報をMOディスクに入れて、民間企業に渡すとしています。さらに民間委託が拡大されれば、所得や所有不動産、預金口座や残高までもが民間企業の手に入ることも予想されます。府当局は「業者には契約で守秘義務を課す」としていますが、個人情報保護される保障はどこにもありません。業者が契約に違反すれば、府は業者を変更したり、損害賠償を請求するのですが、漏洩した情報は元に戻りません。

「税務の民間委託は納税者の権利を蹂躪（じゅうりん）するもの。地方自治体の自殺行為だ」と府職労府税支部長の三村敏雄さんは厳しく批判します。

### 納税者の権利を守る

#### 税務行政に

「大阪版市場化テスト」の問題を報道する府職労府税支部ニュース

税務職場交流会では、「差押え件数で競争を強いられた、少額の預金まで差押えた」（大阪市労組）、「債権回収会社から派遣された社員が、市民税を滞納している市民に電話で催告をしている」（堺市職労）など、税務行政を变质させる動きが報告されています。

単に税金を取り立てるのが税務の

## 債権回収会社から 税金催告の電話が…!?



大阪自治労連税務部会が開いた職場交流会では、納税者への権利侵害の実態も報告されました



府税事務の民間委託の問題を報告する府職労府税支部長の三村敏雄さん

仕事ではありません。納税できない人の生活や仕事などの状態をつかみ、分割納付や減免などの制度も活用し、場合によっては福祉や雇用など他の行政部門とも連携して対応することが求められます。納税者の権

利を守り、適切に権力を行使できるように税務職員には裁量権があるのです。市場化テストは、行政の裁量を奪い、業務をすべてマニュアル化します。債権会社に委託されれば、納税者の事情は聞いてもらえず、有無を言わずに画一的で強権的な取り立てが行われるのは必至です。

大阪自治労連税務部会事務局長の小松康則さんは「府民の中に貧困と格差が広がっているとき、納税者の権利を守る税務行政にするために、職場からの闘いをすすめたい。今後は討議資料も発行し、府民シンポジウムも計画していくつもりです」と語ります。

税務、府立図書館の運営、府営住宅家賃回収など  
9業務がターゲットに！

## 「大阪版市場化テスト」で 民間に丸投げをする業務 第1弾

今年9月に委託業者を決定しようとしています

- ①税務業務（5月より一部業務の委託を開始）
- ②府営水道管理運営業務
- ③府立図書館管理運営業務
- ④監査業務
- ⑤医薬品承認申請受付業務
- ⑥居宅サービス事業者及び障がい福祉サービス事業者申請受付等業務
- ⑦宅建業免許申請受付等業務
- ⑧府営住宅家賃催告・債権回収業務
- ⑨労働大学講座事業

## 凍死しないで！ ホームレスに寝袋を支給

大阪自治労連福祉部会

「派遣切り」で、行き場を失った人もいました。「こんにちは。寝袋はどうですか？」と声をかけると、「ありがとう…、助かります」と、感謝をして受け取ってくれます。

大阪自治労連福祉部会は1月12日、大阪市内の路上で寝泊まりしているホームレスの人たちに寝袋を支給する市民団体のボランティアに参加しました。実施したのは「ろくな者じゃの会」（代表世話人・北出裕士さん）。

「寝袋の支給は凍死しないための最後のセーフティーネットです。ホームレス問題を解決するものではない。寝袋を配らなくてもいい日が来るのが一番うれしい」と語る北出さん。参加した福祉部会の高田正樹さん（高槻市労組・ケースワーカー）は、「行政で福祉の仕事をしている者として、北出さんの話は胸に迫るものがあった。これからも、ホームレスを支援する活動に、職場の仲間を誘って参加したい」とのべています。



路上を歩き、寝袋を支給する大阪自治労連福祉部会の役員

不用な寝袋や購入資金のカンパを募っています

問い合わせは 06-6768-0454  
(株)GU企画内「ろくな者じゃの会」

10年ほど前から毎年、ホームレスの凍死防止のために寝袋を支給する活動を続け、2005年には「大阪弁護士会人権賞」を受賞している団体です。

### 今月のキーワード

大豆

節分と言えば大豆。原産地は中国で、日本には弥生時代中期に伝わったと言われています。味噌汁や豆腐、納豆など日本には欠かせない食材ですが自給率はたった5%（06年）。米国産が輸入の8割を占めています。バイオ燃料の需要が増えて国際的にも需給が逼迫。近年は国内の作付け面積は少し増えて07年産で13.8万haになりましたが、43万ha（1954年）あった時期に比べると激減しています。

### 今月のキーワード

内部留保

企業の「資本剰余金」「利益剰余金」「賞与引当金」の合計額のこと。大阪労連の調査によると、大阪の大企業127社の内部留保の合計額は、昨年よりも2兆3000億円増えて28兆8611億円以上にのぼることが明らかになりました。この内部留保を0.28%取り崩すだけで調査した企業の従業員に1万円の賃上げが可能。0.63%取り崩せば、大阪府内の全非正規労働者（120万人）の時間給を100円引き上げることができます。